

					決定区分				（根拠規定） 条例 7 条											
月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	不開示理由等	所管局部課等
14	R7. 6. 10	R7. 6. 24	（１）「土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の還付不能額の返還に係る事務処理について（通達）」（平成30年 3 月30日付29主資固第333号（最終改正 令和 7 年 1 月17日 6 主資固第286号）） （２）「東京都固定資産税及び都市計画税に係る還付不能額の返還等要領」（平成 9 年 8 月29日付 9 主資固第80号（最終改正 令和 6 年12月26日 6 主資固第251号）） （３）「資産税部門における閲覧・証明事務の取扱いについて（通達）」（平成17年 6 月23日付17主資計第161号（最終改正 令和 5 年 3 月27日 4 主資固第332号））	41	1															主税局資産税部固定資産税課
15	R7. 6. 10	R7. 6. 24	「地方税法第 3 4 3 条第 2 項後段の規定に基づく所有者の認定事務の取扱いについて（通達）」（29 主資固第318 号平成30 年 3 月19 日（最終改正令和 3 年 3 月24 日 2 主資固第340 号））	13	1															主税局資産税部固定資産税課
16	R7. 6. 10	R7. 6. 20	「地方税法第343条第 2 項後段の規定に基づく所有者の認定事務に係る徴収事務の取扱いについて（通達）」（平成30年 3 月30日付29主徴徴第304号（最終改正 令和 5 年 3 月20日 4 主徴徴第329号））	19	1															主税局徴収部徴収指導課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
＜(根拠規定) 条例7条＞
・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。